

令和 2 年度
事業報告書

公益財団法人社会福祉振興・試験センター

令和2年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和2年度第33回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第23回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

① 試験の実施

ア 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士（筆記）	令和3年1月31日（日）
精神保健福祉士（筆記）	令和3年2月6日（土）、7日（日）
社会福祉士（筆記）	令和3年2月7日（日）
介護福祉士（実技）	令和3年3月7日（日）

イ 試験地及び試験会場

- 介護福祉士の筆記試験の会場については、受験者数の増加及び新型コロナウイルス感染症対策に伴う座席間隔の確保等により、前年度より6会場増加、社会福祉士の会場については、大規模会場の使用等により、前年度より2会場減少、精神保健福祉士の会場については、前年度より1会場減少した。

介護福祉士実技試験の試験地は、前回と同じ東京都・大阪府の会場で実施した。

- 試験実施にあたっては、「大学入学選抜に係る新型コロナウイルス感染症に対応した試験実施のガイドライン」を参考に「令和2年度社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士国家試験に係る新型コロナウイルス感染症に関する試験運営の対応方針について」を策定し、受験者が安心して受験できるようマスクの着用、検温の実施、座席間隔の確保、手指消毒の徹底等の対応を行った。

実技試験においては、筆記試験と同様の対応を行うとともに、試験室の十分な換気を実施、試験関係者はフェイスシールドとゴム手袋を着用し対応を行った。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士（筆記）	34都道府県	±0	59会場	+6会場
精神保健福祉士（筆記）	7都道府県	±0	8会場	△1会場
社会福祉士（筆記）	24都道府県	±0	35会場	△2会場
介護福祉士（実技）	2都府	±0	2会場	±0

ウ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和2年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	43,320	35,287	10,333	29.3
介護福祉士	90,325	84,483	59,975	71.0
精神保健福祉士	7,012	6,165	3,955	64.2
合計	140,657	125,935	74,263	—

（注）介護福祉士の合格者には、発送保留者 8,668人を含む。

（参考）令和元年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	44,726	39,629	11,612	29.3
介護福祉士	87,599	84,032	58,745	69.9
精神保健福祉士	7,129	6,633	4,119	62.1
合計	139,454	130,294	74,476	—

エ 経済連携協定（EPA）に基づく介護福祉士候補者（上記ウの内数）（単位：人）

	総数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数（人）	953（758）	400（293）	375（313）	178（152）
合格者数（人）	440（337）	146（107）	130（92）	164（138）
合格率（%）	46.2（44.5）	36.5（36.5）	34.7（29.4）	92.1（90.8）

（注）（ ）内は、令和元年度の数値である。

オ 障害のある受験者等への配慮（受験申込者数）

医師及び学識経験者の意見を基に、障害等の種類及び程度に応じ、少人数の試験室の設置、点字や拡大文字試験問題の配付、手話通訳者の配置、試験時間の延長などの受験上の配慮を行った。

876人（社会福祉士 409人、介護福祉士 379人 精神保健福祉士 88人）
（前年度 430人）

カ 外国人受験者への対応（受験申込者数）

介護福祉士国家試験において、引き続き「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた者に対し、一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、令和2年度から試験時間の延長（一般受験者の1.5倍）を行い、受験上の配慮を拡大した。

2,914人（前年度 1,517人）

キ 合格発表

- 社会福祉士・精神保健福祉士は令和3年3月15日(月)に、介護福祉士は3月26日(金)に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、同日、合格者には合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。
また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。
なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、厚生労働省及び当センターにおける合格者の受験番号の掲示による発表を中止した。
- 介護福祉士国家試験においては、実務経験見込みに加え、令和2年度より、EPA候補者以外の受験者が3月31日までの実務者研修修了見込みで受験が可能となったことから、合格発表日時点での合否通知の発送保留者は11,216人(前年9,154人)となった。受験資格が確認できたものから合否通知を発送している。

② 試験委員数

(単位：人)

社会福祉士 委員数	介護福祉士 委員数	精神保健福祉士 委員数	合計
69	76	67	212

③ 試験委員会等の開催状況(科目別打合せを含む。)

新型コロナウイルス感染症の影響から、正・副委員長会議及び試験委員会(総会)は書面開催とした。

科目別打合せについては、座席間隔の確保や手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

会議に出席できない試験委員には、パスワード付きUSBやレターパックの活用を図り、会議を進めた。

区分	回数 (回)	委員数 (延人員：人)
社会福祉士	210	710
介護福祉士	105	656
精神保健福祉士	82	412
合計	397	1,778

④ 試験運営体制の状況

(単位：人)

区分	筆記試験			実技試験
	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合計	介護福祉士
監督員・本部員等	6,219(4,499)	4,648(3,880)	10,867(8,379)	61 (71)
実技試験委員	—	—	—	12 (21)
試験モデル	—	—	—	8 (21)
合計	6,219(4,499)	4,648(3,880)	10,867(8,379)	81 (113)

(注) ()内は、令和元年度の数値である。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社会福祉士	介護福祉士				精神保健福祉士	合計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
12,310	7	60,014	1,004	61,025	4,506	77,841

(参考1) 令和3年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	社会福祉士	介護福祉士				精神保健福祉士	合計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計		
令和3年3月末(A)	257,293	342,164	1,409,690	2,632	1,754,486	93,544	2,105,323
令和2年3月末(B)	245,181	342,301	1,350,701	1,628	1,694,630	89,121	2,028,932
年間増加(A)-(B)	12,112	△137	58,989	1,004	59,856	4,423	76,391

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(1,450人)であり、今年度は就労状況調査の実施に伴い死亡届による消除者が増加した。

(参考2) 令和3年3月末日現在の介護福祉士に係る喀痰吸引等行為の登録者数及び三福祉士登録者の旧姓・通称併記登録者は、次のとおりである。

(単位：人)

介護福祉士の喀痰吸引等行為の登録	新規登録時登録者	1,036
	変更登録時登録者	1,375
	累計登録者(平成28年4月以降累計分)*	9,350
三福祉士登録者の旧姓・通称併記	新規登録時併記登録者	894
	変更登録時併記登録者	2,156
	累計併記登録者(令和2年3月以降累計分)	3,204

* 変更登録時登録者には、喀痰吸引等行為を複数回に分けて登録する者がいることから実人数ではない。

② 就労状況調査の実施及び調査回答状況

調査回答期間 令和2年11月4日～12月18日*

(* WEB 回答期限は上記のとおり。文書の回答は12月31日分まで受付)

(単位：件)

		社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	合計
①	調査票発送数	224,642	1,614,833	81,493	1,920,968
②	WEB 回答数	46,178	175,921	15,632	237,731
③	文書回答数	54,122	406,563	19,950	480,635
④	WEB／文書ダブリ	19	165	5	189
⑤	有効回答数 (②+③-④)	100,281	582,319	35,577	718,177
⑥	あて先不明	36,285	236,068	13,804	286,157
⑦	死亡・受取拒否等	261	1,674	125	2,060
⑧	無効調査数 (⑥+⑦)	36,546	237,742	13,929	288,217
⑨	有効調査数 (①-⑧)	188,096	1,377,091	67,564	1,632,751
⑩	有効回答率 (⑤／⑨)	53.3%	42.3%	52.7%	44.0%
cf	平成27年度調査回答率	38.3%	28.3%	42.9%	29.8%

調査結果の公表は、令和3年7月以降、当センターホームページで行う予定である。

③ 社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度利活用に向けた対応

国家資格等のデジタル化の動きに対応し、三福祉士資格の登録手続きについてもマイナンバー制度を利活用することとなったため、国が構築する「国家資格等情報連携・活用システム（仮称）」の導入に向けて、厚生労働省と調整を開始した。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和2年度第23回試験は、各都道府県において令和2年10月11日（日）に実施され、12月2日（水）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験問題作成作業に当たっては、座席間隔の確保や手指消毒の徹底、定期的な換気、空気清浄機の設置、飛沫感染防止用アクリル板の設置等により感染防止に努めた。

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
27	52	242

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和2年度	令和元年度	増減
試験問題申込部数	55,366部	55,500部	△ 134部

(参考) 試験実施状況（全国）

区分	令和2年度	令和元年度
受験者数(人)	46,415	30,509 (再試験 10,540)
合格者数(人)	8,200	8,018
合格率(%)	17.7	19.5

(注) 厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員合宿研修

社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムの合宿研修を次のとおり実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

(開催地 東京)

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	100人	令和2年7月6日～7月10日
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	100人	令和2年10月19日～10月23日

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

令和2年度の実施時期については、オリンピック・パラリンピックの影響を勘案して計画した。

① 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設の中堅的介護職員等を諸外国に派遣し、当該国における施設サービス及び在宅サービスの内容、方法、技術、施設の運営状況等について、次のとおり実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月30日付をもって中止とした。

(予定していた研修内容)

区 分	ヨーロッパ班	北 米 班	オセアニア班
派遣国(都市) 及び 研修施設	デンマーク (コペンハーゲン) 高齢者の介護施設等 4施設 スウェーデン (ストックホルム) 高齢者の介護施設等 4施設	カナダ (バンクーバー) 障害児・者の支援施設等4施設 アメリカ (ポートランド) 障害児・者の支援施設等4施設	オーストラリア (シドニー) 高齢者の介護施設等 3施設 (メルボルン) 高齢者の介護施設等 3施設
派遣人員	12人	12人	12人
派遣期間	令和2年9月30日 ～10月9日 10日間	令和2年9月30日 ～10月9日 10日間	令和2年10月16日 ～10月23日 8日間

② 民間社会福祉施設職員等(児童班)海外研修・調査

民間保育所等の保育士を諸外国に派遣し、当該国における保育内容、方法、技術、施設の運営状況等について、次のとおり実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月30日付をもって中止とした。

(予定していた研修内容)

派遣国(都市) 及び 研修施設	ドイツ(デッサウ) 保育施設3施設 フィンランド(ヘルシンキ、タンペレ) 保育施設等4施設
派遣人員	12人
派遣期間	令和2年10月14日～10月23日 10日間

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の病院・診療所等の整備資金の貸付を受けた医療法人等の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う独立行政法人福祉医療機構の優遇融資（運転資金）の実施に伴い、団体信用生命保険の申込みが急増した。

契 約 状 況	新 規	127件 (14件)
	脱 退	74件 (69件)
	年 度 末	374件 (321件)
	総保険金額	9,291百万円 (6,418百万円)
支 払 保 険 料		53,100千円
支 払 保 険 金		2 件
		122,647千円

(共同引受会社：8社)

幹事会社：明治安田生命保険相互会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
大同生命保険株式会社

(注) () 内は、令和元年度の数値である。

(2) 社会福祉施設従事者相互保険事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

なお、大規模災害時の事業継続の観点から運営体制の見直しを行い、これまでの事務委託を令和3年3月末で解約し、新たな事務局体制の整備及びシステム開発を進めた。

加 入 状 況	法人・施設	5,259件 (5,341件)
	人 員	150,261人 (154,778人)
	総保険金額	340,223百万円 (350,743百万円)
支 払 保 険 料		836,057千円
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金		162件
		197,457千円

(共同引受会社：7社)

幹事会社：ジブラルタ生命保険株式会社
副幹事会社：富国生命保険相互会社
明治安田生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
第一生命保険株式会社
住友生命保険相互会社
太陽生命保険株式会社

(注) () 内は、令和元年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	70件（61件）
加入人員	1,103人（881人）

（注）（ ）内は、令和元年度の数値である。

5 出版事業

介護専門職に求められる最新の知識や事例報告等に役立つ情報誌等を出版する事業の実施状況は、次のとおりである。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特集内容
「介護福祉」	令和2年夏季号（6月）	4,500部 (5,000部)	介護現場での利用者・家族からの介護ハラスメント（働きやすい職場にするために）
	令和2年秋季号（9月）	4,500部 (5,000部)	働きやすい福祉・介護の職場（福祉・介護現場の働き方改革）
	令和2年冬季号（12月）	4,500部 (5,000部)	介護現場での認知症の対応（ICFを踏まえて）
	令和3年春季号（3月）	4,500部 (5,000部)	感染症から介護施設の利用者・職員を守る（新型コロナウイルス感染症対策も含めて）
「3福祉士国家試験 出題基準・合格基準」	令和2年6月発行	1,100部 (1,300部)	

（注）（ ）内は、令和元年度の数値である。

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

(1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
日本社会福祉士会	4,000千円	社会福祉士リーダー研修事業
	4,000千円	ICT を活用した研修提供体制基盤充実事業
日本介護福祉士会	4,000千円	介護福祉士リーダー研修事業
日本精神保健福祉士協会	4,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
	3,000千円	COVID-19 禍におけるアジア太平洋地域におけるネットワークの強化、キャパシティビルディングとアジア型ソーシャルワーク養成の研修プログラム開発及びシンポジウム開催事業
合 計	19,000千円	

(2) 社会福祉振興関係調査研究への助成

「社会福祉振興関係調査研究助成事業実施要綱」に基づき、福祉サービスの在り方、福祉人材の養成確保等に関する調査研究に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
介護福祉士養成継続研究会	2,204千円	介護福祉士養成継続的訓練（研修）の体系化に関する研究
日本ケアマネジメント学会	1,000千円	ケアマネジメントの質の向上に関する研究
ソーシャルケアサービス研究協議会	2,000千円	福祉三専門職によるソーシャルワークの有効性に関する研究
日本チャリティ協会	3,000千円	パラアート（障害者アート）国際交流事業
日本老年行動科学会 新型コロナウイルス対策班	900千円	埼玉県内の特別養護老人ホームにおける新型コロナウイルス感染対策実態調査
合 計	9,104千円	

(3) 社会福祉士及び精神保健福祉士並びに介護福祉士海外研修・調査

- ① 社会福祉士及び精神保健福祉士を諸外国に派遣し、当該国における社会福祉事情及び社会福祉の相談援助の技術等について、実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年9月1日付をもって中止とした。
- ② 介護福祉士をデンマークに派遣し、当該国における社会福祉事情及び介護技術等について、次のとおり実地に研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月30日付をもって中止とした。

(予定していた研修内容)

派遣国(都市)	デンマーク(スヴェンボー)
派遣人員	12人
派遣期間	令和2年10月12日～10月23日(12日間)
研修テーマ	施設及び居宅における高齢者介護の実際 (現地介護職員に同行する実地体験研修)

(4) 社会福祉施設経営管理者海外研修・調査

地域における社会福祉の中核となる社会福祉法人等の理事長や施設長クラスの経営管理者を諸外国に派遣し、当該国における福祉事情等の実態について研修・調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月30日付をもって中止とした。

(予定していた研修内容)

派遣国(都市)	ドイツ(ミュンヘン) オーストリア(ウィーン)
派遣人員	14人
派遣期間	令和2年9月30日～10月9日(10日間)

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。令和2年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証残高	件数	3,872件 (4,420件)
	金額	115,806百万円 (145,330百万円)

(注) 1 ()内は、令和元年度末の数値である。

2 令和2年度に債務保証履行実績1件あり。

- ・社会福祉法人静山会(栃木県)の実質上の施設休止に伴い、約128,502千円の代位弁済実施。現在求償権に基づき担保物件の競売手続きを進めている。

[その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 第二次中期計画の終期を2年延長（計画内容についても一部見直し）して計画期間を5年間（終期：令和3年度末）としたことを公表（令和2年5月1日）
- ⑤ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 新日本有限責任監査法人

(2) 令和2年度職員全体研修

職員全体研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からe-ラーニング形式により実施（7月～12月）した。

- ① ハラスメント研修
- ② 情報セキュリティ研修
- ③ メンタルヘルスケア研修

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

- ① リスク管理委員会の開催
前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。
- ② ハラスメントの防止に係る規程改正
パワーハラスメント防止が事業主の義務になったことに伴う改正及び相談員体制の再構築を行った。
- ③ 契約モニタリング委員会の開催
一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 働き方改革への対応

- ① 時間外労働の上限規制に対応する新36協定（特別条項付き）を締結した。
- ② 派遣職員に係る「同一労働・同一賃金」
派遣会社の労使協定に合わせて交通費相当額等を派遣料金に上乗せした。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の実施

役職員に対する「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について（基本対応）」策定し、職場内等における基本的な対応の周知、励行、出勤調整（在宅勤務）の実施（6月19日まで）、時差出勤（3段階）の実施、子の保護者（職員）への養育特別休暇の付与（期間延長、付与日数の増）等を実施した。

(6) 人事評価制度の導入準備

① 人事評価制度試行実施に係る職員説明会及び評価者研修の実施

人事評価試行要領、マニュアルを作成し、職員説明会、評価者研修を実施した。

② 試行（令和2年10月～令和3年3月）

センターにおいて、職員の能力向上、人材育成及び評価過程におけるコミュニケーション等を通じ組織内の意識の共有化に裨益する制度の構築として人事評価制度の導入を検討しているところであるが、制度の導入の方向性を検討するにあたり、職員の制度に対する理解及び協力が不可欠であることから、以下のことを目的として試行を実施した。

- ・ 人事評価制度の実際のプロセスの体験
- ・ 評価者の評価に当たって求められる着眼点等についての理解を深める
- ・ 人事評価制度・実施マニュアル・評価シートの検証

(7) 収益事業等の今後のあり方について検討

債務保証事業未経過保証料資産からの振替収入の逡減に加え、社会福祉施設従事者相互保険契約者の減少及び社会福祉施設従事者確定拠出年金事業の伸び悩みが続いていることから、当センターの経営基盤の安定化を図るため、関係部署が連携したPTを設置し、その第一段階として関係事業等の現状を関係部署で認識した。第二段階として、中期計画第IV事業計画に記された内容の対応及び第三次中期計画での対応を見据えた課題整理と今後の事業の方向性について提言案をまとめた。

Ⅱ センターの運営

令和2年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和2年6月1日(月)
(審議事項)
 - ① 令和元年度事業報告の件
 - ② 令和元年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 理事候補及び監事候補の選任の件
 - ⑤ 評議員候補の選任の件
 - ⑥ 令和2年度定時評議員会の決議の省略の件
 - ⑦ 事務局長の任命の件

- ・ 第二回 令和2年6月19日(金)
(審議事項)
 - ① 理事長及び常務理事の選定の件
 - ② 「理事長等の報酬等支給細則」の一部改正の件

- ・ 第三回 令和2年9月18日(金)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 評議員候補の選任の件
 - ② 令和2年度臨時評議員会の招集の件

- ・ 第四回 令和2年12月28日(月)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 令和2年度臨時評議員会の招集の件

- ・ 第五回 令和3年3月22日(月)
(審議事項)
 - ① 令和3年度事業計画の件
 - ② 令和3年度収支予算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件

(執行理事会)

- ・ 毎月1回開催

2 評議員会

- ・第一回 令和2年6月19日（金）
（定款第25条決議の省略による承認事項）
 - ① 令和元年度事業報告の件
 - ② 令和元年度決算の件
 - ③ 評議員の選任の件
 - ④ 理事及び監事の選任の件
- ・第二回 令和2年9月29日（火）
（定款第25条決議の省略による承認事項）
 - ① 評議員の選任の件
- ・第三回 令和3年3月22日（月）
（審議事項）
 - ① 令和3年度事業計画の件
 - ② 令和3年度収支予算の件

3 監事監査

- ・令和元年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和2年5月28日（木）、29日（金）

4 理事長（代理理事）及び理事の交代

（理事長の交代）

- ・令和2年6月19日 退任：根本 嘉昭
新任：橋本 正明（社会福祉法人至誠学舎立川理事長）

（理事の交代）

- ・令和2年6月19日 退任：鈴木 五郎
新任：橋本 正明

5 評議員の交代

- ・令和2年6月19日 退任：橋本 正明
新任：山田 秀昭（関東学院大学社会学部客員教授）
- ・令和2年9月29日 退任：石本 淳也
退任：柏木 一恵
退任：寺尾 徹
新任：及川 ゆりこ（公益社団法人日本介護福祉士会会長）
新任：金井 正人（社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事）
新任：田村 綾子（公益社団法人日本精神保健福祉士協会会長）